

『Walter Lippmann 研究のための 序論的覚え書き』

— アメリカ現代自由主義思想への一視角として —

1. 素描 — 問題の提起

南北戦争の終了から Gilded Age を通ずるアメリカの Westward Movement の展開、大陸横断鉄道と移民の急速な増大に助けられたアメリカ産業資本主義の発展は、1890年代における Frontier の消滅によってひとつの転機をむかえる。地理的外延に向かう Frontier line 開拓の衝動はより立体的な近代工業の飛躍的発展の方向に転換し、集中されてゆく。

この結果はいうまでもなく国内経済における独占・集中の発展、および国際舞台へのアメリカの帝国主義国家としての登場である。Mark Twain の美しい *Life on the Mississippi* に描かれたアメリカは遠い記憶となり、かわって Standard Oil Company と US Steel に代表される巨大トラストの時代がはじまる。対外政策面では米西戦争をへて、Open Door Doctrine と Dollar Diplomacy による中国およびラテン・アメリカ地域への大々的な資本輸出と列国との市場斗争への参加が実行される。そして、国内政治におけるこの時代の表現は Plutocracy であり、その思想的表現は Andrew Carnegie に代表される「富の福音」思想の発展・転換としての社会ダーウィニズムであった。

しかし、独占資本主義の発展は、同時に、その対立物を歴史の上に呼び出した。今世紀はじめのアメリカ社会の転換は、従来の機会均等の時代に終りをつけた。南北戦争から第一次大戦にいたる時期は、アメリカの歴史上労働

組合の先駆的発展と、いくつもの全国的労働争議の相ついだ50年間であった。Theodore Roosevelt は1902年の炭鉱労働者の大ストライキに関連してつぎのように書いている。

“A few generations ago, an American workmen could have saved money, gone West, and taken up a homestead. Now the free lands were gone. In earlier days a man who began with pick and shovel might have come to own a mine. That outlet too was now closed, as regards the immense majority, and few, if any, of the one hundred and fifty thousand mine workers could ever aspire to enter the small circle of men who held in their grasp the great anthracite industry. *The majority of the men who eaned wages in the coal industry, if they wished to progress at all, were compelled to progress not by ceasing to be wage earners, but by improving the conditions under which all the wage earners in all the industries of the country lived and worked, as well, of course, as improving their own individual efficiency.*”⁽¹⁾

このような労働運動の進展は、当然資本主義体制そのものの批判——社会主義運動をみちびくものであり、アメリカも、その例外ではなかった。前世紀末の Daniel De Leon の運動、Eugene Victor Debs によるアメリカ社会党の結成（1900年）はその政治的あらわれであり、他方 Edward Bellamy はその著 Looking Backward（1888年）においてトラストの弊害を指摘するとともに、紀元2000年における「機械文明のユートピア」を想定して、空想的社会主義のアメリカ版を展開してみせた。

しかし、アメリカにおける社会主義は、ヨーロッパ大陸、たとえばドイツにおけるような社会主義とプロレタリア革命の理論の一般的承認と大社会主義政党の発展の道をとらなかった。社会主義の見地に立つ独占資本主義体制の批判は、この体制の発展によって併呑と転落の危機に直面していた middle class によって支えられたより広汎な国民運動——ほかならぬ Progressivism

の運動の中に吸収され、この運動に理論的武器を提供することになったのである。

V. L. Parrington は、この間の事情をつぎのように要約している。

“That ferment resulted from pouring into the vial of native experience the reagent of European theory—*examining the ways of American industrialism in the light of continental socialism*; and the result was an awakening of popular interest in social control of economics, a widespread desire to bring an expanding industrialism into subjection to a rational democratic program, that was to provide abundant fuel to the social unrest that had burst forth in sporadic flames for a generation.”⁽²⁾

この Progressivism の名で集約される広汎かつ長期にわたる民主主義運動こそ、アメリカの現代自由主義の最初の波頭であり、その原型を形成した運動であった。C. A. Beard のいう通り、この運動の社会的起源と主力は middle class であり、今世紀にはいつてからの独占資本の攻勢に対抗して、資本主義のワク内で (“within the limits of a reforming socializing capitalism.”⁽³⁾) 大衆運動と社会立法の力によって (“by public and private collective actions”⁽⁴⁾) 一般市民、勤労者の社会的福祉を守ろうとしたものであった。これを同じ独占資本成立期におけるヨーロッパの先進資本主義国の社会情勢と比較するならば、それがきわめて独自のものであることを認めないわけにはゆかない。それは、労働者運動から middle class にいたる広汎な基盤にたつ真実の国民運動であった。Beard はこの運動の広汎な国民的様相をつぎのように描写している。

“Literally millions of men and women participated in this wider movement of thought, program making, and implementation. Few of the men and women who carried this movement forward received during their lives the newspaper publicity accorded to warriors, politicians, plutocrats, and

criminals. Nevertheless their force of character, intellectual powers, steadfastness in research, in educating the public, in drafting legislation and advocating it before committees of government, municipal, state, and federal, *so influenced the thought of the nation that ideas once "dangerous" became commonplaces, accepted by persons who had formerly fought to the last ditch the new proposals put to the country.*" ⁽⁵⁾

Parrington によれば、それは1840年代の Civil War にさき出つ奴隷廃止論者の全国民的思想運動にも比すべき "the great movement of liberalism" であり、現代アメリカにおける "民主主義のルネサンス" (democratic renaissance) であるとして、つぎのように熱っぽい筆致で、その意義を強調している。

"the movement gathered such momentum and quickened such a ferment as had not been known before in the lands since the days of the Abolitionist Controversy. The mind and conscience of America were stirred to their lowest sluggish stratum, and a *democratic renaissance* was all aglow on the eastern horizon."⁽⁶⁾ Parrington の文学思想と、主著 *Main Currents in American Thought* そのものが、実はこの運動の記念すべき産物のひとつであることを思えばこの情熱的な paragraph のモチーフもいっそう理解しやすくなる。そして、この運動の思想的にない手として、Upton Sinclair と Jack London を最高峰とするにぎやかな muckrakers の演奏を先導として、Charles. A. Beard, Thorstein Veblen, John Dewy, Louis Brandeise など、アメリカ史にのこる学者、法律家があらわれ、実際政治面では Bob La Follette, Theodore Roosevelt, Woodrow Wilson などの大きな名前をみることになるのである。

さて、アメリカの現代自由主義の原型としての当時の liberalist にとっての課題は、資本の攻勢を可能にした神聖な財産権を、いかにして社会的正義

のコントロールに服せしめるか、という問題であった。独立宣言いらいの民主主義の伝統を信じていた当時の若き liberalist たちは、plutocracy の批判から、必然的に、何故にアメリカの民主制度下において、資本の全能が支配的となったかを解明するために、アメリカ合衆国の歴史と、経済の研究にたち向かっていった。これがさきにあげた学者たちの主な仕事となったのだが、それらは muckrakers による大衆的宣伝戦をはるかに超え、Progressivism の思想的理論的武器となった歴史的業績を生み出した。その代表的なものはいうまでもなく C. A. Beard による *An Economic Interpretation of the Constitution* (1913) であった。経済決定論がヨーロッパ学界の専売でなく、実に合衆国憲法の生みの親の一人である James Madison において、その最も初期の代弁者を見出すことを明らかにし、合衆国憲法そのものが独立宣言の理想とはうらはらに当時の「支配的階級の経済的利害に一致した規則」であることを曝露したこの論文はまさに Progressivism 時代の the greatest intellectual achievement であった。

Beard のこの労作は、合衆国憲法修正第14条をタテにとって、法人——巨大会社の財産権と自由の不可侵を宣言し、所得税法や種々の労働法をはじめとする社会立法をほうむりさっていた個人主義的法律思想に決定的打撃をあたえ、革新政治の理論的支柱をつくりあげた。合衆国の憲法体制そのものが、ひとつの階級的利害の法制化にほかならぬことを明らかにし、個人主義的 laissez-faire の主張が、とくに死すべきものであることを宣告したこの論文は、そのままアメリカ民主主義の自己批判であり、アメリカ現代自由主義思想の核心を提示したものといえよう。

こうした Progressivism の運動は、T. Roosevelt, Taft をへて、Woodrow Wilson 大統領の時代になって種々の反独占立法、労働法、農民にたいする助成的立法等に結実する。それは1892年の Populists 運動いらいの国民的運動の成果の集大成であり、のちの F. D. Roosevelt の New Deal 政策の前

駆であり、不可欠の歴史的 premise である。両者は今世紀アメリカにおけるアメリカ進歩主義の二大波頭であった。そして、両者は、ともに、その自由主義思想を国際舞台でためすべき歴史的挑戦——第一次と第二次の世界大戦をもつことになる。

以上いささか長くなるのをかえりみず私なりに Rrogressivigm 運動の素描と再構成を試みたのは、この大戦における W.Wilson の自由主義的戦争処理と戦後構想の背後に、アメリカ民主制度の根本的な自己批判を前提とする30年にわたる民主主義的国民運動の存在したことを、納得したいからであった。第一次大戦における Wilson の戦後構想は不幸にして実を結ばなかったが、それは第二次大戦後になって国際連合として継承された。Progressivigm の運動——Woodrow Wilson の New Freefom 政策と、F. D. Roosevelt の New Weal 政策との関係は、国際連盟と、国際連合の関係にもあてはまる。Versaille 体制と、それを補充する立場にあった国際連盟の活動に帝国主義の性格をみてとることは容易であり、それは資本主義と社会主義の両世界で文学通りあらゆる傾向の理論家やデマゴグによってくまなく指摘されてきた。このことはマルクス主義者においてとくにそうであった。しかし、歴史の必然性が結局人間の思想を通じて自己を実現するものである以上、過去の業績の一面的否定はなんら有益な結果を生まないであろう。まことに、Sigmund Neumann の指摘するように、「国際連盟の業績、その数々の試みと失敗との体験は、両大戦間の歴史の重要な構成部分をなすものである。そして、その十分な意義は、第二次大戦の戦後の発展情況と照らし合わせてこそはじめて本当の全体的関連において把握することができるであろう。」⁽⁷⁾

現代史は、このような観点から書き直されねばならない。それは、アルクス主義者にとっては、とくそうである。資本主義と社会主義の積極的共存が至上の課題となった今日の立場からみれば、資本主義側の政策に、不変の「帝国主義的本質」を見出すだけではなんら現実問題の解決に役立ちうる理論を生むことはできない。もちろん、こうした課題は私にとって、そのごく限ら

断片に手をつけることさえあまりにも野心的な課題である。いまは Wilson の戦後処理と、それに深く関連したアメリカの高名な Columnist で同時にすぐれた思想家・政治学者である Walter Lippmann の思想的変転のうちに、Progressivism にねざした今世紀のアメリカ自由主義の投影をたどることとで満足しなければならない。

2. Walter Lippmann と Fourteen

Points とロシア革命

Princeton University の総長であった Woodrow Wilson は、がんらい Progressivism の斗士と呼べるような思想の持ち主ではなかった。むしろ、New Jersey 州の民主党機関のボスたちが、同州知事候補としてかれをかつぎ出す気になったのは、かれが19世紀イギリス型の安全な保守的民主主義者と思われたからにすぎなかった。かれはフランス大革命の人民蜂起を嫌悪し、アメリカ民主主義の創成は、フランス革命のこのような特徴とはなんらの共通点もなく、Jefferson はこのフランスの哲学に災いされていたかぎり、偉大なアメリカ人ではなかった、と断定していた。労働運動にたいしては同情的でなく、Progressivism 運動の前身たる Populists の運動を支持してもいなかった。big business にたいする規制の必要は感じてはいたが、反トラスト法違反にたする処罰は、会社にたいして加えられるべきでなく、特定の責任ある個人に加えられるべきだと考えていた。こうした考えの根底には、「関税上の保護とか、不公正な競争のやり方の結果としてではなく、“自然的な勢力”の結果として発展したそれらの企業合同は完全に正当なものである」⁽⁸⁾という見方があった。要するに、Wilson は19世紀型の laissez-faire の思想に根本的には立っていたのである。

しかし、progressivism の思潮は、このような Wilson を、その波の中にまきこんだ。上述のような保守的思想にもかかわらず、同時に銀行家を正面

から批判する勇氣⁽⁹⁾をもっていた Wilson は New Jersey 州知事当選後に、「絶対にいかなるヒモにもとらわれない」とのかれの公約をおどろくほど厳格にまもり、かれをかつきだした州民主党のボスと手をきり、革新的知事として多くの立法に成功した。そして、1912年の大統領選挙に民主党から出馬したときには大学教授時代の *laissez-faire* 的信条をハッキリ放棄し、銀行家連中を叱りつけたときに片鱗をみせていた中産階級的な反独占思想を、当時の大小の Progressivists——たとえば W. J. Bryan——の影響のもとに全面的に前におし出した。しかし、この時期以後の Wilson の政策と思想は、根本的には、新しい秩序をつくり出すためというよりは、新しい経済的・社会的現実をたいして、各種の立法措置を講ずることによって、古い競争・個人主義・企業・機会を復活させることを目標としていた。有名な第一回大統領就任演説の中で Wilson は Plutocracy と実業の万能にたいする改革をうったえたのについでつぎのようにいっている。

These are some of the things we ought to do, and not leave the others undone : the old fashioned, never-to-be-neglected, fundamental safeguarding of property and of individual right. We shall restore, not destroy. We shall deal with our economic system as it is and as it may be modified, *not as it might be if we had a clean sheet of paper to write upon ;* ⁽¹⁰⁾

「進歩的であることは、諸制度の本質を保持することであると信じなかったら私は進歩派たりえないだろう」⁽¹¹⁾ ということばは、Wilson がイギリス流の民主主義から飛躍して Progressivism の政綱をうけいれるさいにつけた留保である。Wilson が、結局のところ19世紀的自由競争と、自然的秩序への信仰を捨てきっていないことを告白したこの留保は、のちに、国際政策の面でかれにてひどい試練を与えることになる意味ふかいものだが、これらの章句に、当時失なわれた機会の回復を熱望していたアメリカの middle class の声を見出すことは容易である。そして、当時 Harvard 大学を卒業した

ばかりの、若い非マルクス主義的社会主義者であった Walter Lippmann は、まさにその観点から New Freedom を批判することで、その評論家としての生涯をはじめた。かれは New Freedom とは「巨大な産業組織に対抗して政府を利用せんとする小実業家と農民の努力」であり「世界がその方向に進まんとしているより大きな集団的生活（社会主義——木村）にたいして」全く理解をかいており、それは「小さな暴利取得者にとっての自由ではあったが、小さな競争者の偏狭さ、貧困な動機、せまにかぎられたビジョンからの、……産業界の混乱、動揺、策謀からの、自由ではなかった」⁽⁴⁾と断じている。これはきわめて正当な、左からの批判であった。Lippmann はそのごまもなく社会主義的 radical の立場を放棄して——この放棄の過程は重要だがここでは立ちいることができない——Wilson の国際政策にたいする協力者——とくにその Fourteen Points とその公式の解説の作製への参加——および liberal としてのその批判の位置に移行してゆくのである。

×

×

×

Woodrow Wilson が大戦末期(1918年1月)になって発表したアメリカの講和の基本条件を規定したいわゆる14項目 Fourteen Points⁽⁵⁾にたいしては、すでに多くの批判が出ている。そうした批判の中で、もっとも重要で、かつ今日問題にする意味があるものは、いうまでもなくマルクス主義者の批判であり、その代表的なものとして今日まではほとんど議論の余地のないものとして通用しているソ連側からの批判である。この批判は多岐にわたっているが、その要点は ① Fourteen Points はソビエト政権成立とその「平和布告」の大衆にたいする革命的影響をそらそうとしたものであり、その重要項目は「平和布告」を盗用したものだ。② したがって、それはアメリカ帝国主義の要求をひきうつしにしたものであり、各項目にもそれがあらわれている、というものである。⁽⁶⁾

そして、この考え方の試金石として、Fourteen Points の中のロシアに関

する項目⁽⁴⁵⁾が結局はまもられなかったこと、ロシア革命にたいする干渉戦に、アメリカが結局は参加したことがあげられる。結論からいうと、私の考えでは、この見解は多くの真実をふくんではいるが、同時に重要なものを見落している。それは、Fourteen Points をすべてアメリカ帝国主義の要求によるものと規定することによって、当時のアメリカの国内政治にみられた民主主義の国際政策への延長・投影としての意味を抹殺し去っている。Fourteen Points のすぐれた意義と、同時にその欠陥も、この当時のNew Freedom 思想の直接の反映であることからきているのだが、硬直した公式主義的批判は、Fourteen Points の形成の内面的過程を無視し、その真の歴史的 性格 —— Neumaun が国際連盟の評価について述べているような——を評価しない結果になる。⁽⁴⁶⁾ また、当時の、限定された歴史的環境の中にあっても、さきにあげた見解がもっぱら一面的に通用していたとは思えないフシもあるのだ。そこで以下さきにあげた二つの批判点にとくにいくつかの事実をみてゆきたい。

×

×

×

Fourteen Points にもりこまれた自由主義的戦争目的、民主的講和の諸原則——無併合、無賠償、秘密外交の廃止、民族自決などに代表される——がロシアの十月社会主義革命と、ボリシェビキによる「平和に関する布告」(1917年11月8日)の交戦国大衆にたいする革命的影響によって、発表を強制されたものだ、という定説にはたしかに明確な根拠がある。しかし、Wilson が、もっぱらソビエトの「平和布告」に対抗するためにこれらの原則を「平和布告」そのものから借用してきたものだ、という見解は明白にまちがっている。⁽⁴⁷⁾

まず、第一の点についてみれば、ロシア革命後の交戦国民の戦争にたいする関係がきわめて緊張したものになったことは今日からみれば明白であるが、この点については Walter Lippmann その人がはやくからつぎのような

鋭い説明をしている。そして、今日までの Fourteen Points 出現の過程についての説明は、—— George F. Kennan の精細な資料を駆使した説明を別にすれば——ほとんどこれ以上に出ていない。少し長いがきわめて興味深いので引用する。

The tremendous consequences of Russia's collapse were felt on all the fronts and among all the peoples. (Eveny belligerents experienced) a reverse that appalled the troops at the front and the leaders at home. Extreme war weariness pervaded the whole western Europe. Suddenly they beheld a tremendous drama. On the Eastern front there was a Chrimstmas truce, an end of slaughter, an end of noise, a promise of peace. At Brest-Litovsk the dream of all simple people had come to life. Timidly, but with rapt attention, people began to turn to the East. Why not, they asked ? *The moral crisis of the war had arrived before the military decision was in sight.* All this President Wilson and his advisers realized.⁽¹⁸⁾

このような情勢の context の中で、Lippmann は Fourteen Points の意義をつぎのように規定している。

The whole Allied cause had been put on the defensive by the refusal to participate at Brest-Litovsk.

Here was a highly sensitive state of mind which no competent leader could fail to consider. Bat by December the pressure had become so great that Mr. George and Mr. Wilson were moved independently to make some response. The form selected by the President was a statement of peace terms under fourteen heads. The numbering of them was an artifice to secure precision, and to create at once the impression that here was a business-like document. The idea of stating "peace terms" instead of "war aims" arose from the necessity of establishing a

genuine alternative to the Brest-Litovsk negotiations. *They were intended to compete for attention by substituting for the spectacle of Russo-German parleys the much grander spectacle of a public world wide debate.*⁽¹⁹⁾

これをみても、当時から、鋭い観察者の間にあっては、十月社会主義革命が自由主義的戦争目的の形成をうながしたという点については見方は一致していたことがわかる。問題は自由主義的な戦争目的がもっぱら国際的な帝国主義が、ボリシェビキ革命によって生じた情勢によって強制されたものにすぎず、発表者の側になんらの自発性もなかったかのようにえがき出すことである。⁽²⁰⁾今日の自由主義的なアメリカ人にとって、このような見方はもっとも納得しがたいボリシェビキ思想特有の歪曲にみえるようだが、こうした不満にはあるていど根拠があるといわざるを得ない。⁽²¹⁾

事実は、ソビエトの歴史家の断定に反して、Wilson は民主的講和の原則の提出において、ソビエトの「平和布告」よりも、さらにはケレンスキー政府の成立よりも先んじていたのである。Wilson は1917年1月22日、当時まだ参戦していなかった中立アメリカの大統領として交戦国に講和を呼びかけ、“peace without victory”のスローガンのもとに、“Essential Terms of Peace in Europe”として、principles of *self-determination*, freedom of the seas, *reduction of armaments* を提出し、同時に、こうした講和が大戦における勝利者によって、敗戦国に強制された平和であってはならないことを強調した。⁽²²⁾さらに同年4月2日の宣戦布告演説においてはつぎのように述べた。

The World, must be made safe *for democracy*. Its peace must be planted upon the tested foundations of political liberty. We have no selfish ends to serve. We desire *no conquest, no dominion*. We seek *no indemnities* for ourselves, *no material compensation* for the sacrifices.

we shall freely make. We are but one of the champions of the rights of mankind.⁽²³⁾

ボリシェビキが平和布告で宣言した無賠償、無併合、民族自決等の民主的講和の諸原則は、すでにここにすべて出現し、政府の政策としていちばん早く宣言されていたのである。アメリカの参戦の根本的動機の中に、連合国にたいするアメリカの経済的なコミットメントからくる利益の一致、科学的ないみでの帝国主義的動機の有無などは、すでに自明の理であって、ここでは問題にならない。問題は、当時のアメリカの指導者と世論を支配していたイデオロギーがどれだけかれらを拘束し、それが外界の必要との関係でどのようなイシューに発展していったか、という点に注意を向けることである。ボリシェビキ革命が、当時の情勢にどれだけ深刻な影響をあたえていたにせよ、あらかじめ指導者と、その背後の大衆の間に一定のイデオロギー的準備のなにかぎり、民主的戦争目的をかかげる問題などが指導者にうけいれられることはない。参戦に先立つ“peace without victory”の宣言は、アメリカが自分たちの側にコシットしているとみなしていた連合国側の怒りを買ったし、⁽²⁴⁾ 民主的講和の原則を連合国の共同宣言としようとする参戦後のアメリカの努力は欧州の連合国側の抵抗・拒絶に出あった。

この点について G. F. Kennan が記述するところによると、外務人民委員トロッキーが、英、仏、ロシア三国間で結ばれた戦後の領土分割に関する秘密協定を曝露したちょうどそのとき、1917年11月29日に、アメリカをふくむ連合国代表はパリで最高戦争協議会を開いた。秘密戦争目的の曝露と、ボリシェビキの無賠償、無併合の原則による全面講和宣伝の打撃にたえて、戦争を維持するためには、——とりわけロシアがドイツと単独講和を行なって戦争を離脱することを阻止するには、どうしてもより自由主義的な戦争目標をかかげねばならない、という問題が、この協議会で討議されることになった。当時はすでに打倒されていたが、ロシアのケレンスキー政権はかねてからボリシェビキの非難にたえて、対独戦をつづけるためには連合国の戦争目

的の自由主義化が必要であることを強調していた。加うるに、すでにみたように、ボリシェビキのとなえる無賠償・無併合の原則は Wilson 自身がはやくから提出し、かれの内面的な感情と一致するものであった。このような背景のもとで、Wilson の側近第一号であったアメリカ代表 Colonel House は連合国にたいし秘密条約にもられたようなあからさまな帝国主義的戦争目的を放棄することを要求し、無賠償・無併合を共同の戦争目的として宣言する決議案をこのパリ会談に提出した。House の講訓に接した Wilson はかれの意図を強力に支持してつぎのように返電した。

Our people and Congress will not fight for any selfish aims on the part of any belligerent, with the possible exception of Alsace-Lorraine. I think it will be obvious to all that it would be a fatal mistake to cool the ardor in America.⁽²⁵⁾

個人的には熱烈な平和主義者であり、1916年の二回目の大統領選挙戦では「かれはわれわれを戦争からまもった」というスローガンで勝利を得た Wilson は Progressivism の運動の中でアメリカ国民の中に培養された民主主義思想に支持されていた、とってわけるければ拘束されていたのである。この点に関連して Kennan はまたべつのところで、第一次ロシア革命がアメリカの参戦の思想的な動機づけのためにどのようなうけとられ方をしたかについてこの上なく興味ふかい分析をしている。

From the standpoint of the needs of American statesmanship at that particular time, *the Russian Revolution*, as generally viewed and understood in the United States, *could not have come more opportunely*. Technically speaking, the immediate impulse to our entry into the war lay in violations of our neutrality. ... (But) ... not only was this too narrow and technical a cause in which to lead a great people into battle, but many doubted that it was really the cause at all. There was a general consciousness among American statesmen, on the eve of the fateful step,

of a need to find for this departure a loftier and more inspiring rationale than the mere defense of neutral rights, one closer to the solemnity with which Americans experienced that stirring moment, and one more directly related to the needs and ideals of the United States.⁽²⁶⁾

Wilson 自身、1916年に大戦の目的と原因について “We are not concerned. The obscure foundations from which its stupendous flood has burst forth we are not interested to search for or explore.”⁽²⁷⁾ といい、大戦は「われわれには関係のない戦争だ」と考えていたアメリカにおいては、参戦の動機を “war for democracy”, “war to end war” として描き出すことが、国民の世論を考慮したばかりでなく必要であったのだ。こうした事情は他の連合国にはなかった。そこで Kennan はさらにいう。

Into this questioning, the first Russian Revolution, occurring only three weeks before our entry into the war, entered with important effect *because it appeared to alter the ideological composition of the coalition with which we were about to ally ourselves*. At the Cabinet meeting of March 20, 1917, where it was unanimously decided to ask Congress for a declaration of war, Secretary of State Lansing argued for the step on the ground that the revolution in Russia, has removed the one objection to affirming that the European war was a war between Democracy and Absolutism.

アメリカをのぞく連合国間の秘密条約に示されているような, obscure foundations, jealousies and rivalries of the complicated politics of Europe (Wilson のことば) にもとづく戦争に、経済的コミットメントにひきづられて参戦することは、いかにも工合のわるいことだったのだ。Kennan は結論している。

In particular, it made it possible to construct for the American war effort an ideological rationale which, *had the Russian Revolution not*

occured, woued have been relatively unconvincing and difficult to maintain. This was, at the time, a most welcome possibility ; and one can easily understand how strong was the temptation to take advantage of it.⁽²⁹⁾

この結果、参戦の二週間前、アメリカは英仏に先んじて臨時政府を熱烈に承認した。またここで逸することのできないのは、Wilson 個人の平和主義思想である。Wilson は南北戦争の惨禍の影響を幼年時代にみることで早くから暴力の恐しさを知り、19世紀のイギリスの思想家の影響を通じて、熱烈な平和主義者に成長していた。前述の *Peace without Victory* 演説による連合国にたいする平和呼びかけも、House 大佐をはじめとする側近の反対をおしきってやったものであったし、戦争準備にたいしては、最後まで冷淡であった。⁽³⁰⁾ Hofstadter は Wilson が議会にたいし宣戦布告をもとめる演説をおこなったときでさえ、自己の敗北を意識しており、それ以後の公的生活は自己弁明の日々となったと述べ、Wilson が議事堂を拍手におくられて去るとき側近の一人に「今日の私のメッセージは若いものたちにとって死のメッセージなのだ。それを拍手するなんておかしいことだ」ともらしたことを引用している。⁽³¹⁾ Wilson のこうした平和主義は、それがのちに国際連盟規約という現実の政策にあらわれてくる点でとくに重要である(この点は後述)。ともあれ、Wilson 個人のこうした傾向が、アメリカの自由主義的戦争目的と、それにもとづく戦後処理方針の形成にとって、大きな積極的要因であったことは議論の余地がない。ついでにいえば、参戦の少し前まで *Secretary of State* であった民主党の前大統領候補 William, J. Bryan は、矛盾こそあれ、帝国主義とドル外交反対、条約による世界平和をとらえた人物であった。かれの支持のもとに行なわれた Wilson の第一回大統領選挙戦では、帝国主義反対が部分的にはまだ選挙戦のイシューになり得たのである。

いづれにしても、パリにおける連合国会談における House 大佐の提案の背後には、アメリカ自身の国内的要請からする自由主義的戦争目標への主体

的な追求が明白に存在していたのである。しかし、この提案は冷淡に拒否された。ボリシェビキの平和布告と秘密条約曝露の圧力をもっともつよくうけていたのは、ほかならぬこのヨーロッパの交戦国であったが、アメリカのように長期間にわたって成熟した世論の背景をもたなかった連合国はこうした提案をういれる用意がなかったのである。そこで Wilson は連合国共同宣言のかたちをとることをあきらめ、議会にたいする年頭教書の中で、アメリカ単独で Fourteen Points を提案することになるのである。

×

×

×

1917年いらい、ボリシェビキ革命にたいしてどのような態度でのぞむかという問題は、現代の liberalism にとって試金石となりもっとも厄介な問題になったといつてよい。ボリシェビキ革命から2カ月後の1918年1月に発表された Fourteen Points においても、この事情は同じであった。問題の、ロシアに関する項目（註15参照）について、ソ連科学アカデミーのアメリカ史は「特にその偽善さがきわだっていた」とし、アメリカをふくむ連合国が、ソビエト政府を承認せず、いくつもの自衛軍にたいして援助をあたえ、ついにはヨーロッパ・ロシアの北部およびシベリアで干渉戦にのり出したことをあげ、Wilson をその主要な演出者としてえがき出している。これらの歴史的事実は反駁の余地なく明瞭であり、とくに、最後の段階で Wilson が自らのイニシャチブで、干渉へのアメリカ軍の参加を決定したために、いっそう説得力あるものとなっている。したがって、当時のアメリカの政策が、文字通り「ロシアに関する項目」に表現されたままのナイーブなものとして確立されていたか、どうかなどということは全く問題にならない。しかし、アカデミーの評価のように Wilson が Fourteen Points にたいするアメリカ政府の公式解説——1918年10月に Walter Lippmann その他によって執筆されたものでコップ・リップマン文書ともいわれる——の中で、①複数の臨時政府の承認 ② そのそれぞれの政権に援助をあたえる、 といっていることから、

Wilson がロシアの分割と、 大国としてのロシアの消滅を意図し、 それを主に使喚したようにいうことは、 ロシア問題における Wilson の真の役割を無視した、 少なくとも過度の単純化であると思われる。

このように自由主義的なことばのロシア政策が出てきたのは、 いうまでもなく Fourteen Points 全体が、 自由主義的戦争目的の提示によって、 連合国民を鼓舞し——同時にドイツに講和をうながし——とくに、 ロシアの戦争離脱を防ごうとしていたためである。しかし、 Wilson が、 ボリシェビキの権力掌握後でさえ、 このような希望をもちつづけ、 ロシアに対する友好的ゼスチュアを示したのは、 かれが、 アメリカ国内の、 とくに知的サークルを源とするロシアにたいする民主主義的世論に明らかに影響されていたからである。さきに述べたように、 1917年のロシアの第一革命にさいして、 アメリカがこれを急速かつ熱烈に承認し得たのも、 背後にツァーリズムの倒壊を無条件に歓迎する国民世論があったからであった。

Kennan によると、 アメリカのロシアにたいする世論がこのように専制君主制にたいする斗争へのシンパシーによって統一されていたのは、 主として、 つぎのふたつのグループの長期間の影響によっている。ひとつは、 George Kennan⁸⁹ (the elder), Samuel Clemens, Willam Lloyd Garrison らを中心にする native-born American liberals であって、 ツァーリズム反対の亡命者援助の組織である “The Friends of Russian Freedom” をつくり、 主に社会革命党を支持していたひとたち、 他のひとつは、 帝政ロシアからの多数の亡命ユダヤ人のグループで、 この方は圧倒的にマルクス主義と社会民主党の支持者が多かった。この二つのグループはその根本思想においては大いに異なっていたのだが、 とともにツァーリズム打倒への同情という方向にアメリカの世論をみちびいてゆく主要な源泉となったのである。⁹⁰

Wilson 自身はロシア問題についてほとんど予備知識をもっていなかったが、 明らかにこのようなアメリカの一般世論の影響のもとに、 1917年4月2日の宣戦布告演説でアメリカの戦争が “war for democracy” であることを

宣言したのち、専制政府が国際政治の信頼できるパートナーになり得ないと断言して “A steadfast concert for peace can never maintained except by a partnership of democratic nations. No autocratic government could be trusted to keep faith within it or observe its covenants.” といい、新しい臨時政府下のロシアが大戦を遂行するうえでのよきパートナーであるとして、つぎのように述べた。

Only free peoples can hold their purpose and their honor steady to a common end and prefer the interests of mankind to any narrow interest of their own.

Does not ever American feel that assurance had been added to our hope for the future peace of the world *by the wonderful and heartening things* that have been happening within the last few weeks in Russia ? Russia was known *by those who knew it best* to have been always in fact democratic at heart, The autocracy that crowned the summit of her structure ... was not in fact Russian in origin ... ; *and now ... the great and generous Russian people have been added ... to the forces that are fighting for freedom in the world Here is a fit partner for a league of Honour.*

ここにはアメリカが参戦するにさいして力を発揮したイデオロギーの拘束がどのような非現実的な想定に国全体をみちびいていったかということについての、明らかな例証がみられる。アメリカの大戦はドイツの専制主義反対の、民主主義のための戦争である……だから世界の民衆、とくに、ツァーリズムの専制を打倒したロシアの民衆はわれわれの味方だ……だから、反動主義者ならいざ知らず、ロシアの民衆はわれわれとともに喜んで戦争を経験するはずだ、という考えである。こうした考えが途方もない誤解であることを Kennan は別の論文⁹⁴ で強調しているが、それについては説明を要しない。重要なことは、Wilson がロシアを戦列にとどめようとする希望に動かされ

ていたにせよ、ボリシエビキ革命のあとになっても、ボリシエビキの代表 Adolf Joffe がブレスト・リトフスクの講和会議で提出した六項目計画を無条件に賞讃したことである。かれはソビエト代表が、この会議を講和のため全世界的なものに拡大しようと主張していることについてさえ “The Russian representatives have insisted, *very justly, very wisely and in the true spirit of modern democracy*, that the conferences they have been holding ... should be held within open, not closed, doors, *and all the world has been audience, as was desired ...*”⁽⁹⁾ と述べ、平和の原則を求めている世界の声の中で、ブレストリトフスクで表明されたロシア国民の声こそは “more thrilling and more compelling than any of the moving voices” であるとまで絶讃した。

Kennan は Wilson の演説のこうした paragraph には当惑しているようで、当時のボリシエビキに対する Wilson の考えをたしかめるために結論のかなりあいまいな考証までやっている。しかし、Wilson がボリシエビキ政権を承認するためにイニシヤチブをとったことはなかったのだから、演説のこれらの部分が、当時のアメリカのボリシエビキに対する全般的な政策——「情勢まち」the policy of “waiting for the dust to settle” による事実上の非承認と、援助物資の停止——からかなり突出したものであったことは明らかである。だから、これは Wilson のイデオロギーが、歴史の決定的瞬間に、体制の基本的要請といったものを越えて、どの辺まで Wilson を拘束できたかを示す好例とみて差支えないだろう。Secretary of State の Lansing や、その他の adviser からボリシエビキの危険さについていくつもの意見が Wilson に寄せられていた中でこうしたことがおこり得たのだ。「ロシアに関する項目」の背後には、まさにこうした「思想」があったのである。そして、それは、New Freedom くらい、Wilson を支持してきた、アメリカの liberals の中で、共有されてきた思想でもあった。（この点はさらに後述）

×

×

×

ここで面白いのは、Fourteen Points にたいするポリシェビキの反応である。まずレーニンの反応であるが、Fourteen Points にたいするまとまった論評はレーニン全集にも見出すことができないので、ここでは、やはり Kennan の引用している当時のペトログラード駐在大使館の the Comitee on Public Information の主任であった Edgar Sisson の回想録によらねばならない。それによると、Sisson は Wilson の演説本文を手に入れると、ソビエト側の積極的反応を期待できるものと考えて勇躍して直ちにスモーリヌイにレーニンを訪ねた。

Sisson によると、レーニンは演説を一べつするや、Sisson の期待通り、その全文をブレストリトフスクのソ連代表に送付する必要を認め、「一分もかからぬうちに」自分で電信室へかけつけた。ついでレーニンは Sisson に向かい英語で “It is a great step ahead toward the peace of the world” といい、演説中の、ロシアにたいする友好的なことばについては “was so joyous as a boy” であった。しかし、レーニンはさいごには「この演説そのものは大へんよいが、ではなぜソビエト政権を承認しないのか」と反問したといわれる。レーニンが、Fourteen Points を中心とする Wilson の政策について、これ以上好意的な反応を示した事例は確たる文献中には見出されない。この時期のレーニン全集をさがしてみても、その後の干渉参加などに関連して「資本家の鯨の下僕ウイルソン」というようなことばがふんだんに出てくるだけである。（もっとも、「世界で最も民主主義的な共和国の大統領ウイルソン」といったいい方も出てはくるが）。

ただレーニンのこのような積極的評価(Sisson を信頼するとして)の反映として注目されるのは、当時のソ連政府機関紙イズベスチャの Fourteen Points にたいするあつかいである。同紙は Wilson の演説全文をかかげ、その解説の中で「ウイルソン大統領の提示した諸条件は、民主主義的講和のための偉大な斗争における偉大な勝利である。そして、われわれはアメリカ国民のうちに、その斗争における本当の同盟者を見出すことを希望できよう。」⁹⁹

と述べた。これにたいし党機関紙プラウダの方はこうした積極的反応をみせず、「われわれはウイルソンが（アメリカの帝国主義的）独裁制の代弁者であることを知っている」といった調子であった。⁽⁸⁷⁾

レーニンの非公式の談話と、公式の言明の場合のちがいを、イズベスチャの明らかに積極的な評価と、プラウダの否定的な調子のちがいがなにを意味したのかを、明確に分析することは、いまはできない。ただ、当時は、ソビエト側が、Fourteen Points にたいする積極的評価を発展させ、アメリカをふくむ連合団にそれをまもらせるにはソ連の情勢はあまりに混沌としていたしソビエト政権の力も弱かった。加うるに、ヨーロッパの連合団はさきにみたように、Fourteen Points については全く受身であって、民主主義的講和の諸原則に、政府をしぼりつけるほどには、各国の世論も成長していなかったということはいえる。イズベスチャのような評価をこれ以上発展させうるような客観情勢がとてなかつたのである。

×

×

×

war for democracy と民族の自決を唱導した Wilson としては、ロシアの情勢にアメリカの国家的利益の観点から干渉することは元来あってならないことであった。それが、Fourteen Points にたいする明白な裏切りになることはハッキリしていた。ボリシェビキ革命のおきる直前ではあるが、Wilson は前記 Sisson をペトログラードに派遣するさいとくに訓令して “We want nothing for ourselves and this unselfishness carries with it an obligation of open dealing. Whereever the fundamental principles of Russian freedom are at stake we stand ready to render such aid but I want this helpfulness based upon request and not upon offer. *Guard particulailly against any effect of officious intrusion or meddling.....*”⁽⁸⁸⁾ と述べた。

こうした Wilson がその約半年後に英仏とともに干渉に参加することにな

るのだが、その過程はきわめて錯雑しており、ここで深入りはできない。ただアメリカの干渉への参加は、英仏の要求に屈したものであり、たとえば英国の明白なロシア内陸への進攻意図に対して、Wilson は決して賛成していなかったことだけを注意しておく。Kennan はこの干渉問題だけについて別の独立の書物を書いているが、それによると、英国は1918年7月2日の最高戦争指導会議でムルマンスクとアルハンゲルを占領し、それを “the bridgeheads into Russia from the north from which forces can eventually advance rapidly to the center of Russia” (同会議文書) とすることを意図していた。Wilson は、英国のこの決定に結局追随するのだが (Kennan によれば acting reluctantly, against his own better judgement ..., and only with a view to conciliating the European Allies——) 英国の内陸侵攻には明白に反対していた。出兵を命令した覚書の中で、Wilson はもし現在の計画 (ムルマンスクとアルハンゲル占領) が、万一にも「アメリカ政府が止むなくしたがわねばならぬと感じている政策と矛盾するものに発展するなら」 (if the plans should develop into others inconsistent with the policy to which the Government of the United States feels constrained to restrict itself.)⁽³⁹⁾ アメリカは撤兵するといいきっている。

おまけに、はなはだ奇妙にも —— そしてこのような点こそソビエトから Wilson 一流の偽善としてたたかれるのだが —— アメリカの出兵目的は同じ覚え書きの中で同地域における Russian forces の集結を容易にするためだとされており、この Russian forces がボリシェビキ側をさすのか、自衛軍側をさすのはロシアへの内政干渉であるから明言しないことにされていたのである。しかし、ともかくも、アメリカ軍に関するかぎり、participation in expeditions into the interior については、答えは明確にノーであった。

ともかく、このようなはじまり方であったにせよ、ロシアにたいする干渉は、それまで Wilson を支持してきた liberals を、かれから離反させる第一歩となった。⁽⁴⁰⁾

この Wilson の背後にあったアメリカの世論は区々であったが、新聞のそれは、およそ Wilson の政策そのものと同様あいまいなものであった。たとえばロシアに特派員をもっていた新聞のうち、New York Times は干涉支持の傾向をみせたのにたいし、Chicago Daily News はソビエト政権の同意を得ずに出兵することには強く反対したという工合である。

しかし、知的サークルでよまれ、とくに Wilson とも遠からぬ関係のあった liberal 雑誌の間では立場はハッキリしていた。そして、これらの雑誌の編集者たちは、いずれも自分たちが Wilson の自由主義的政策の支持者であると考えていたのである。たとえば The Liberator はソビエト政権の承認を主張し、こうした立場が Fourteen Points の当然の帰結であると考えていた。The Nation も同様ソビエト政権承認と、干涉反対を主張した。そして、Walter Lippmann が編集長をつとめていた The New Republic は——もっとも、Fourteen Points 発表と、干涉決定の時期には、Lippmann は直接 Fourteen Points 作製の仕事に加わっていて、編集にはあたらなかったが——Wilson の当初の政策である “no interference in Russia's internal affairs” を固守して、武力干涉には痛烈に反対しつづけた。⁽⁴⁾ 同誌のこうした態度は最後までまもられ、アメリカが干涉に加わったのちにも、さきにふれた覚え書きにおける Wilson の留保をよりどころとして、Wilson が英仏の方針をおさえて「ソビエト共和国にたいする軍事干涉を速やかに、かつ完全に放棄させる」ことを期待しつづけた。これが不可能とわかって、同誌をはじめとする liberal たちは、Fourteen Points の Wilson から離反しはじめるのである。そして、Walter Lippmann も、Wilson の adviser group であった inquiry から辞職して、古巣にもどったのである。

この Lippmann の辞任について、Herbert Aptheker は、その本当の理由は、かれが自由主義戦争目的の実現されないのに失望した、というようなことではないといっている。Aptheker によると Lippman の辞任の決定的な理由は彼が当時ボリシェビキ革命の西欧に対する脅威をだれよりも明白に意

識しており、連合国はそれぞれの国家的利害を超越してボリシェビキを圧殺するために団結することが必要であると考えていたのに、これが実現されなかったためであるといっている。そしてその証拠として Lippmann が The New Republic の編集部にかえってからはじめて書いた重要論文 Political Scene (同誌1919年3月22日)の中の次のような一節をあげている。

The reason why Lenin may succeed is that the victors do not take seriously enough what he represents. They are frightened to be sure, they are even panicky, but they are not serious enough about the menace to be willing to subordinate every other consideration to the creation of a Europe which will be sterile to Bolshevism.

Aptheker はこれについて Lippmann が、当時ちょうど今日のNATO (北太西洋条約機構) の前身のようなものを提唱したのだといい、さらに Lippmann がソビエトに対する武力干渉に反対したのも、それが戦術的にみて「実現不可能であり愚かな計画」であると考えたからにすぎないので、決してボリシェビキに対する宥和的な考え方からではなかったのだとしてかれを非難している。ここで Aptheker は別に事実反する事を云っているわけではないが、かれの議論はややゆきすぎているようだ。Lippmann がボリシェビズムに対する西欧の対策として提唱したものは、武力干渉と経済封鎖ではなく、むしろこれらの政策に反対し「ロシア国民に対する経済援助」を実行し、同時にヨーロッパ自身の国内問題の解決に力を注ぐことであった。だから Lippmann はNATOの前身を提唱したというよりもむしろ、マーシャルプランの前身を提唱したとでもいった方がより正確であろう。Lippmann は同じ論文の中でヨーロッパがレーニンと最後的に対決するためには、「防疫線ではなくヨーロッパそのものを清潔にすること」「(ヨーロッパの諸国家は)国内で形のある不満は全部なくしてしまうこと」「そしてこうしたヨーロッパを国際連盟が支持すること」が必要だと書いていた。

「ロシア国民に対する経済援助」というアイデアは当時のアメリカの自由

主義的な諸流派の間で共通していだかれた構想であるが、それは A program of economical and psychological assistance designed to persuade the Russian people of American friendship and to reeducate them in the direction of American democratic ideals.”であった。そして The New Republic は こうした経済援助は、平和と同様にソ連国内の状況を安定させ、ボリシェビキがより穏健な政党にとってかわられるか、あるいは現ボリシェビキ政権の極端な傾向を修正するような人々や思想が徐々に現われてきてソビエト体制全体が自由化の方向をたどるか、どちらかの結果を期待できるだろうと考えていた。だからその限りでは、Lippmann や The New Republic といえども、ボリシェビキに対して寛容であったなどとは全くいえない。しかし武力干渉とこうしたより温和なアプローチの間の距離は非常に大きい。また、さきにもふれたように、Aptheker は Lippmann が武力干渉に反対したのは、ボリシェビキ革命が一種の Mass Release であるため、たとえソビエトに干渉して “a capital and a few strategic points” を占領しても何らこれに対する効果的な対策にはなり得ないという戦術的な理由からにすぎないということを強調しているが、こうした見方も狭すぎるようだ。ボリシェビキに対する敵意あるいは非友好的な感情という点からだけ裁断するならば自由主義者と極右勢力の間に何らの区別もなくなってしまうのは、大ていの場合さけられない。むしろ Fourteen Points 以来のロシアに対する政策の推移とくに liberals の雑誌の論調の推移から考えるならば、Lippman のこのような提唱は、単純な戦術的な意見の相違というよりは、当時の全く新しい現実であったボリシェビキ革命に対処しようとする自由主義者の現念そのものの矛盾のあらわれだ、とみた方がよいだろう。圧倒的な武力によってボリシェビズムを封じこめようとする一方の努力に対して、こちら側のより自由主義的な政策が必らずソビエト体制の内部に自由主義的な反応を育ててゆくにちがいないという考えを対置する、という今日まで続いている自由主義的な対ソ外交のパターンがすでにここにあらわれているといってもよいと

思われる。⁽⁴²⁾

×

×

×

ベルサイユ条約において Wilson の Fourteen Points の戦後処理方針がほとんど実現されず彼の計画が結局は悲劇に終わったことは周知の事実である。しかし、Wilson の liberal な外交政策が当時の国際情勢に積極的な影響をもたらした点については、自由主義的な歴史家は殆んど一致して、これをみとめている。たとえば、Beard は次のようにかいている。

Indeed, if it had not been for President Wilson's moderating influence, they would have been harsher, and the government of France would have taken immediate steps to occupy and hold Germany down by military force for an indefinite period.

Sigmund Neumann や Hofstadter もほぼ同様の見解を表明しているが、この点でむしろ cynical な批判をしているのは Kennan である。Kennan は Wilson がアメリカの遂行する第一次世界大戦を war for democracy としてえがき出し大戦をドイツに対する全面的な軍事的勝利までもっていったことを強く批判している。Kennan は当時のアメリカの世論がこうした戦争目的なしには、到底参戦を許さなかったということをみとめているが、こうした理念のもとに戦争をとことんまで押しすすめた結果、「ヨーロッパにおける勢力均衡」を破壊し、加うるに、ボリシェビキ革命という、とんでもない事態を生んだのだということを暗示している。かれはこれ以外の政策が、もし当時のアメリカの国内の世論からみて、実行することが不可能であったとするならば、それは当時われわれ（アメリカ人）が民主主義の運用をあやまったからであり、今日アメリカ人はこれを卒直にみとめ、今後このようなあやまちを犯さないようにしようと、呼びかけている。⁽⁴³⁾

そこでこのような Wilson の失敗の根本的な原因はどこにあるのかという問題が残る。これについては、いろんな角度からのアプローチが可能であ

る。Sigmund Neumaun は Wilson の失敗は結局のところ当時のアメリカ国民の状況の反映であったとして次のようにいう。「考えようによっては、また、Wilson の主張と並びにその敗北とは、いろいろの意味においてアメリカ合衆国の現状とその国際的地位との時宜にかなった表現であったとすらいうことが出来るかもしれない。彼の態度の中に大国間の権力政治に始めて参加したアメリカ合衆国の感じつつあった一抹の不安と、並びにその若さからくるところのややためらいがちな反応ぶりが象徴されている。当時アメリカがまだ経験も浅く、国家としての均衡がとれず、かつ安定をかいていた…… Wilson はまだ完全に成熟しきらぬこの若い国民の代表者だったのである。」⁽⁴⁴⁾

このことは結局 Wilson の New Freedom の支持者であったアメリカの middle class が国際的現実への理解を欠いていたということである。ことばをかえていうならば、Wilson の Fourteen Points は New Freedom にみられたような19世紀的、復古的思想を根底にもつ小ブルジョア的民主主義の国際版であったといえることができる。だから、さきに New Freedom 批判についてあげた Walter Lippmann の批判は、殆んどそのまま Wilson の国際政策についてもあてはめることができる。Hofstadter はこの点について最も納得できる説明をしているが、かれによると Fourteen Points にもっとも欠けていたのは、20世紀の独占資本＝帝国主義時代の「国際的経済関係に実質的な変化を求める何か意味のある規定」であった。そこには海上の自由と関税障壁の撤廃、植民地的要求の公平調整など——結局のところ19世紀的帝国主義の laissez-faire の思想にたちぼう張するアメリカ帝国主義の要求でもある——がうたわれているにすぎなかった。Hofstadter は「New Freedom が弱者の権利と機会のための十字軍という理想主義的な装いのもとでの古い19世紀的な自由競争の条件を回復する努力であったように、講和条約と連盟規約とは、民主主義、平和、民族自決の名に於いて対立と敵意の公然たる源泉を除去することなしに19世紀の競争的な国民国家体制を維持する試みであっ

た。現状を改革することによって現状の本質的部分を保持することが Wilson のかわらぬ目的であった」⁽⁴⁵⁾ といっている。要するに New Freedom の自由主義は国内において独占資本に対して一般市民の機会を擁護するという現代の基本的な問題に取り組みはしたが、その小市民的限界の故に、20世紀の経済的現実を根本的な理解をかいいていた。それは、その課題にふさわしい理論を欠いていた。それが国際政策におけるつまずきの石となったのである。しかし、このことは、半面では希望をよびおこすものである。

たしかに Lippmann や Kennan がやっているように、Wilson のかかげた民主主義的戦争目的を、cynical に批判し、そこから多かれ少なかれ dogmatic な西欧的民主主義の擁護者に転向してゆくことも可能である。けれども、その反対に V. L. Parrington がかって Progressivism を創成した liberals についていったように、Wilson 的な民主主義の理想を今日に継承しこれに新しい現実にあてはめたいきいとした理論をあたえるならば、かれのかかげた主張を全く新しいベースの上に再建することも、同じように可能だということもできるだろう。〔未 完〕

(註)

- (1) C. A. Beard and M. R. Beard : Basic History of the United States, p. 411 (Blakiston Company, 1944)
- (2) V. L. Parrington : Main Currents in American Thought. Book three. The Beginnings of Critical Realism in America, Addenda, "A Chapter in American Liberalism." p. 404 (Harcourt, Brace and Company. 1958)
- (3) C. A. Beard. op. cit. p. 394
- (4) Ibid. p. 394
- (5) Ibid. p. 394
- (6) V. L. Parrington : op. cit. p. 406
- (7) Sigmund Neumann : Future in Perspective. 邦訳「現代史」上巻(岩波書店) p. 123
- (8) Richard Hofstadter : The American Political Tradition and the Men who Made It. 邦訳「アメリカの政治的伝統」Ⅱ(岩波書店) p. 115

- (9) Wilson は New Jersey 州知事に当選する以前、1910年1月に New York での銀行家の集会で J. P. モルガンらを前にして次のように演説した。「今日問題をひきおこしているのは、諸君ら銀行家があまりに偏狭すぎるからである。諸君は国全体を、あるいは国中でなにがおこりつつあるかを知らないし、国中が諸君を信用していない……諸君は国の将来を左右する小負債者や小企業（傍点木村）にはまったく関心をはらわないで、もっぱらすでにでき上っている大企業や大負債者にのみ注意をはらっている……諸君ら銀行家は自分の利益のことしか考えていない……諸君はもっと広い心を持ち、長い目でみてなにがもっとも国のためになるかを考えるべきである。」Hofstader. 前掲書p. 118

金融的独占の規正は Wilson の最大の関心事であり、それは、大統領就任後 Federal Reserve Act として結実する。なおこの中にも、Wilson の middle class 的指向のみられる点に注意。

- (10) Woodrow Wilson : Selections for Today. (Edited by A. B. Tourtellot, Published by Duell, Sloan and Pearce, New York) p. 7 なお、「原典アメリカ史」第五卷（岩波書店）p. 311 にも同章句の邦訳があるが、これは誤訳。
- (11) Hofstader. 前掲書 p. 128
- (12) Hofstader. 前掲書 p. 130
- (13) Fourteen Points の要約。①秘密外交の廃止 ②海洋の自由 ③経済障壁の撤廃 ④軍備の制限 ⑤植民地問題の公平な解決 ⑥ロシアに関し、民族問題を考慮しての公正な解決 ⑦ベルギー領の回復 ⑧フランスのアルザス・ローレンの回復 ⑨イタリア国境の民族的解決 ⑩オーストリア・ハンガリー帝国内諸民族の自決 ⑪バルカン諸国の復旧 ⑫トルコ領内民族の自決、海峡開放 ⑬ポーランド再建 ⑭諸国家の政治的独立と領土保全を相互に保障する国際機関の設立
- (14) G. N. セクステイヤノフ他編ソビエト科学アカデミー版、アメリカ史、現代1（東京図書株式会社）p. 38 参照。
- (15) Fourteen Points. ロシアに関する項目。

第六条（ロシアの回復）すべての国の軍隊は、全ロシア地域から撤退しなくてはならない。またロシアに関するすべての問題の解決は、ロシア自身の政治的發展とその国策をかれら自身に自由に決定せしめるために、自由にして何らの妨害なき機会を、ロシアに得さしめるため、ロシア以外の世界の国々が最善にして最も自由なる協力をあたえることを保障し、ロシア自身の選択する政治制度の下に自由なる国家社会に参加することを心から歓迎することをロシアに保証し、かつ歓迎するのみならず、ロシアが必要とし、また欲するあらゆる種類の援助をも保証することが必要である。きたるべき数カ月中に、ロシアの友好

諸国がロシアにあたえる待遇は、諸国自身の利益とは別に、ロシアの要求をいかに理解し、また諸国がいかに聡明なかつ非利己的な同情をもっているか、の善意にたいする試金石となるであろう。

- (16) 「通用している見解」について、とくにマルクス主義を例にとって Lippmann は仲々、鋭いことをいっている。

……For what operates in history is not the systematic idea as a genius formulated it, but shifting imitations, replicas, counterfeits, analogies, and distortions in individual minds. Thus, Marxism is not necessarily what Karl Marx wrote in *Das Kapital*, but whatever it is that all the warring sects believe, who claim to be faithful. From the gospels you can not deduce the history of Christianity, nor from the Constitution the political history of America. It is *Das Kapital* as conceived, the gospels as preached and the preachment as understood, the Constitution as interpreted and administered, to which you have to go. For while there is a reciprocating influence between the standard version and the current versions, it is these current versions as distributed among men which affect their behavior. — Walter Lippmann : *Public Opinion* (Macmillan Paperbacks). p. 105

- (17) 前掲科学アカデミー版「アメリカ史」のほか、ソ連の歴史家 I. I. Genkin も、同じ見解を述べている。

- (18) Walter Lippmann : *Public Opinion*, (Macmillan Paperbacks, 1960.) p. 209

- (19) Ibid. p. 211

- (20) たとえば、アメリカ共産党の機関誌 *Political Affairs* の主筆。Herbert Aptheker はつぎのようにいっている。

This (Fourteen Points — Kimura) was an effort to offset the the impact of that Revolution and the public release by the Bolsheviks of the terms of the secret treaties which were the reality behind the imperialists' slogan of "Peace without Victory" (*Political Affairs*. Aug. 1955.) p. 47
なおこの paragraph は、Wilson の "Peace without Victory" の slogan が、ほかならぬ secret treaties に表現されているような連合国の戦争目的にたいする挑戦であり、事実連合国側のいかりを買ったことを簡単に無視している点でも、かなり乱暴である。

- (21) たとえば George. F. Kennan は Fourteen Points に関する Bolshevik の

反響に関してつぎのようにいっている。

The passages friendly to Russian purposes were given the standard propaganda twist which portrays anything favorable said by the adversary as something which the latter was “forced to admit” by the unanswerable force of circumstances. — George. F. Kennan : Russia Leaves the War (Faber and Faber). p. 268

- (22) Woodrow Wilson. op. cit. p. 128
- (23) Ibid. p. 145
- (24) Hofstader. 前掲書 p. 141
- (25) G. F. Kennan, op. cit. p. 136
- (26) Ibid. p. 14
- (27) G. F. Kennan : American Diplomacy (The University of Chicago Press. 1953.) p. 63
- (28) G. F. Kennan : Russia Leaves the War. p. 14
- (29) Ibid. p. 16
- (30) Hofstader. 前掲書 p. 141
- (31) Ibid. p. 146
- (32) この論文中の George Frost Kennan の祖父の従兄でナロードニキ運動の研究者。日本では荒畑寒村氏が「ロシア革命運動の曙」(岩波書店) の中で紹介している。
- (33) ついでながら Kennan は、同書脚註で、ロシアの非マルクス主義的自由主義者や、立憲民主主義政党がアメリカではほとんど支持を得ていなかったことにふれ、これはまことに不思議で “We have here, perhaps, another manifestation of that curious law which so often makes Americans, inveterately conservative at home, the partisans of radical change everywhere else.” といっている。
- (34) Walter Lippmann and his Times : edited by M. Childs and J. Reston. 邦訳「リップマンとその時代」(時事通信社) p. 67
- (35) Kennan. op. cit. p. 255
- (36) Ibid. p. 262
- (37) この時期のソビエト側からする。アメリカにたいする積極的アプローチの例について、アカデミー版「アメリカ史」は面白い事実を紹介している。すなわち、1918年5月、(したがって Fourteen Points の発表4ヵ月後) ソ連の最高国民経済会議の外国貿易委員会がアメリカ赤十字代表ロビンス大佐に「米ソ経

済関係発展プラン」を手渡している。アカデミーは、この計画には農工業両面の生産手段更新をはじめ米ソ間の大規模な商品交流の可能性を予想していたし、米国は荒廃したロシアを助ける力があつたのに、それとは正反対のことをした。「ソビエト・ロシアに敵意をもったアメリカ独占資本家の態度はアメリカ外交の偽善性を明らかにした。ほとんど3年間にわたってアメリカその他の干渉諸国の兵力を撃退したソビエト国家の勤労者、その本質をとくと理解した。」(傍点木村)といっている。同書第一巻 p. 37

(38) Kennan : op. cit. p. 50

(39) G. F. Kennan : The Decision to Intervene (Faber and Faber, London, 1958.) p. 418

(40) Progressivism 巨頭の一人, Louis. D. Brandeis 判事はこれについてつぎのようにいった (1924) 。..... Mr Wilson ... should be judged by what he was and did prior to August 4th, 1918, the date of the paper justifying the attack on Russia. That was the first of his acts which was unlike him ; and I am sure the beginning of the sad end. — Ibid. p. 405

(41) Kennan op. cit. p.333

(42) このような構想の根底にある考え方は George F. Kennan が1957年にロンドンのBBC放送で行った連続講演 “Russia, the Atom and the West” のそれと、おどろくほどよく似ている。ケナンはこの放送講演の中で、自分のかつての「ソビエト封じ込め政策」の立場を大巾に修正し、ダレスの軍事同盟中心政策を強く批判した。

(43) Kennan : American Diplomacy p. 70~73 このように Wilson のかかげた民主主義的戦争目的の意義をむしろ積極的に否定し、そこから現代における民主主義の保守的立場からの批判にむかおうとする一種のリアリズムは、Walter Lippman に於ても全く同様にみられる。われわれは、ここにソビエトの出現とその後の西欧世界の現実に幻滅した自由主義者のひとつの転向の形態をみることができるといえよう。ついでながら、こうした Kennan の Wilson 批判と対象的にソ連の科学アカデミー版「アメリカ史」が Wilson の democracy のための戦争は全く偽善的であり、アメリカは第一次世界大戦を通じて、アメリカの指導にふさわしい、ヨーロッパに於ける「勢力均衡」を維持する目的を追求していたとして批判しているのは、面白いことである。—— (アカデミー版「アメリカ史」 p. 42~43)

(44) Sigmund Neumann. 前掲書 p. 103

(45) Hofstadter. 前掲書 p. 152